

## 2-4 従業員の監督(法第21条)

法第21条 個人情報取扱事業者は、その従業者に個人データを取り扱わせるに当たっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

### ガイドライン

- ◆個人情報取扱事業者は、法第20条に基づく安全管理措置を遵守させるよう、従業者に対し必要かつ適切な監督をしなければならない。
- ◆「従業者」とは、個人情報取扱事業者の組織内において直接間接に事業者の指揮監督を受けて事業主の業務に従事している者をいい、雇用関係にある従業員(正社員、契約社員、嘱託社員、パート社員、アルバイト社員等)のみならず、取締役、執行役、理事、監査役、監事、派遣社員等も含まれる。
- ◆安全管理措置の一環として従業者をビデオ及びオンラインによるモニタリングを実施する場合についての留意点についても記述。

#### 【従業者に対して必要かつ適切な監督を行っていない場合】

- ・従業者が、個人データの安全管理措置を定める規程等に従って業務を行っていることを、あらかじめ定めた間隔で定期的に確認せず、結果、個人データが漏えいした場合
- ・内部規程等に違反して個人データが入ったノート型パソコンを繰り返し持ち出されていたにもかかわらず、その行為を放置した結果、紛失し、個人データが漏えいした場合

#### 【従業者のモニタリングを実施する上での留意点】

- ◆個人データの取り扱いに関する従業者及び委託先の監督、その他安全管理措置の一環として従業者を対象とするビデオ及びオンラインによるモニタリング(以下「モニタリング」という)を実施する場合は、次の点に留意する。
  - ・モニタリングの目的、即ち取得する個人情報の利用目的をあらかじめ特定し、社内規程に定めるとともに、従業者に明示すること。
  - ・モニタリングの実施に関する責任者とその権限を定めること。
  - ・モニタリングを実施する場合には、あらかじめモニタリングの実施について定めた社内規程案を策定するものとし、事前に社内に徹底すること。
  - ・モニタリングの実施状況については、適正に行われているか監査、又は確認を行うこと。